

4月13日(土)第49回被ばく学習会

緊急被ばく医療の崩壊

放射性ヨウ素被ばく測定と甲状腺防護

8年前の福島原発事故。大量の放射性物質(放射能)が放出されたにもかかわらず、人々が浴びたり吸い込んだりした放射能の被ばく検査は、事故前に決められた手順で実施されることはありませんでした。

被ばくも健康影響も、「無かった」という「結論ありき」で8年間進められてきたのです。



東京新聞は、情報公開請求によって得た2万枚を超える公文書に基づき、特集『背信の果て』を毎週連載し、事故調報告にもなかった事実を明らかにしました。4月の学習会は、この特集に触発されて「緊急被ばく医療の崩壊」を緊急テーマとしました。

日本は今、緊急被ばく医療を空白としたまま、原発再稼働へと進んでいます。

キーワード

消えた「緊急被ばく医療マニュアル」／遅すぎた「スピーディ」／結論ありきの「1080人甲状腺検査」／「安定ヨウ素剤投与せず」の言いわけ「基準値越えゼロ」／国の「防災指針」は反故に／県民健康調査検討委員会は不適切な1080人検査の結果をもとに「甲状腺がんは被ばくのせいとは考えにくい」／被ばく医療軽視で再稼働を急ぐ規制委員会／……

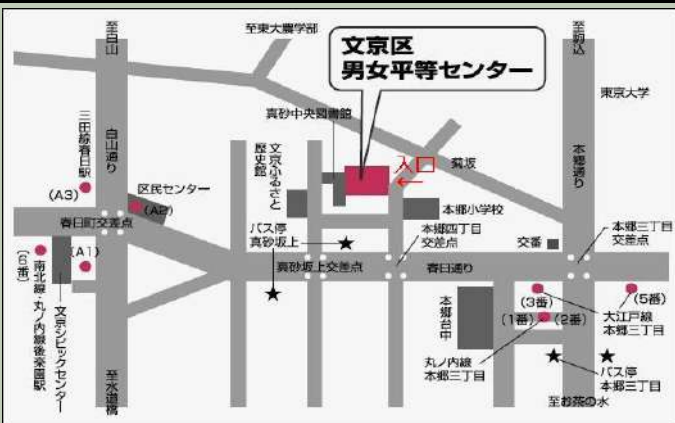
放医研で報告

11歳少女100ミリシーベルト被ばく

「がん発症増の目安」

本紙請求で公開

文書は、事故から2カ月後(2011年5月3日)の放射線の「測定の結果報告書」を基に作成された。その内容は、測定された放射線量と、測定された放射線量の範囲内での発症率を比較し、がん発症率の増加を示唆している。この報告書は、17万6千平方メートルの範囲で測定された放射線量に基づいて作成された。この報告書は、放射線被ばくが原因でがん発症率が上昇していることを示している。この報告書は、放射線被ばくが原因でがん発症率が上昇していることを示している。この報告書は、放射線被ばくが原因でがん発症率が上昇していることを示している。



丸ノ内線・大江戸線「本郷三丁目」歩5分

学習会 緊急被ばく医療の崩壊

- 報告 1 田島直樹(放射線被ばくを学習する会)
- 報告 2 瀬川嘉之(高木学校)

4月13日(土)13:15~17:15 開場 13:00
文京区男女平等センター 研修室 A
申込み <https://goo.gl/28zq8y> TEL 090-3577-4844
資料代: 1000円

主催 放射線被ばくを学習する会
<http://anti-hibaku.cocolog-nifty.com/>

裏面もご覧ください

放射線副読本の廃刊・使用停止を求めます

放射線被ばくを学習する会 <http://anti-hibaku.cocolog-nifty.com/>

文科省が昨年9月に発行した放射線副読本は、下記のように“放射線は安全だ。福島では被ばく被害は起きていない”という誤りを小中高校生に教え、放射線への警戒心をゆるめさせる危険なものです。廃刊・使用停止を要求します。

1. 放射線副読本の安全論は「100 ミリシーベルト未満の放射線によるがんリスクは検出困難」(11頁下段の表) という誤った認識に基づいています。

スイスの16歳未満児童に対する自然放射線の影響

	累積1mSv当たりの危険度増加率
全がん	2.8%
中枢神経系腫瘍	4.2%

B.D.Spycher *et al.* Environ Health Perspect. (2015)

1) 自然放射線の累積1ミリシーベルトで子どものがんが増えるという論文など、100 ミリシーベルト未満の被ばくでの有意ながんリスク上昇を検出した論文が多数発表されています。

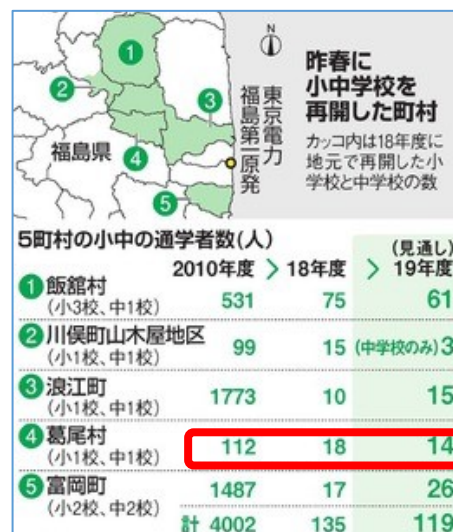
2) “100～200 ミリシーベルト被ばくのがんリスクは野菜不足によるがんリスク(1.06倍)と同程度”(10頁)との趣旨が書かれています。出典とされる論文には「野菜・果物とがんについては、関連が見られませんでした」と書かれており、上記記述は誤りです。

2. 「食品中の放射性物質に関する指標等」(17頁)は、原発事故翌年の「平常時」の日本の基準値と、事故直後の緊急時の外国の基準とを比較するトリックです。同じ状況で値を比べず、「日本は世界で最も厳しいレベル」と言うのは虚偽宣伝です。

また、引用した資料に「本表に示した数値は・・・安全と危険の境目ではありません」(17頁脚注11)とあるのに、本文では「厚生労働省は、食品に含まれていても健康に影響を及ぼさないと考えられる、放射性物質の量(基準値)を決めました」と書かれています。これは「安全な被ばく量」があるという誤った記述です。

3. 「健康影響があるとは考えにくい」(12、14頁)としていますが、すでに200人以上の若年甲状腺がんが発見されていること、事故前の「線量限度」の20倍もの被ばくを強要していることには一切ふれていません。この副読本は被災者の苦悩を無視し、国の責任を覆い隠すものです。

4. 昨春から小中学校を再開した町村でも2019年度の在校生は事故前の3%に過ぎません。子どもや若者の帰還は進まず、復興にはほど遠いのに、第2章では「復興に向けた取組が着実に進められている」と宣伝しています。被ばく影響を否定することが避難者へのいじめを生んでいるにもかかわらず、第2章では「根拠のない風評」がいじめを生むとして、放射線の危険性を指摘する声を抑圧しています。



2019.3.1 朝日新聞朝刊 39 面

5. 放射線副読本は2017年12月12日の復興大臣指示に基づいて改訂されています。教育内容が政権の意向に沿ってゆがめられたことは、重大問題です。

裏も見てね